事例 7

指導方法開発　教 材 開 発　評価方法開発

学校法人創価学園 関西創価高等学校　生徒がプログラム作りを主導する探究型総合学習（大阪府）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約1,100名
（うちSGH対象生徒　全生徒）
- SGH対象学科：
全生徒を対象とする
- HP：
https://kansai-senior.soka.ed.jp/
- SGH委託費用総額：約4,190万円
（H27～R1：約740万円～約1,000万円）
- 校内の体制：SGH委員会が主導。当初5人程度であったが、最終的に教員の約半数がメンバーとなっている。
- 国内連携機関：
創価大学等と高大連携プログラムを展開
- 連絡先
otsuki@soka.ed.jp
☎ 072-891-0011（代表）

何を目指したか

◉地球的課題の解決に果敢に挑み、世界の平和に貢献する グローバルリーダーの育成

ツールのポイント

1. 高校3年次に、探究型総合学習の集大成として模擬国連を実施。生徒の部活動「模擬国連部」がプログラム検討を主導。
2. 生徒も「GRITリーダー」として指導案を事前に共有し授業をサポート。

SGH事業実施に必要だった資源

人員
- ■専属事務員を1名雇用。そのほかは教員からなるSGH委員会が主導。課題研究の4分野、学年ごとに担当者を置き推進。
- ■生徒の積極的な参画と、それに委ねる教員の信頼関係があった。

金銭
- ■海外フィールドワーク及び外部講師への謝金・交通費等に主に充当。

時間
- ■働き方改革の潮流も踏まえ、時間枠組みの中で質の高い取組をいかに継続するか試行している。

心理
- ■事業3年目になるまでは、各学年のプログラムの試行錯誤が続いていたが、SGHを通して行った実践が、アクティブ・ラーニング手法の体得に繋がっていたという教員の気づきが、実践の定着・持続に繋がった。

Plan

ツール作成の背景

■SGH以前からアメリカの法人系列校への進学等を通して、生徒の海外進学や交流は盛んであったものの、そうした志向を持つ生徒を育成する学校としてのプログラムは未整備だった。

■校訓「進取の気性に富み、栄光ある日本の指導者、世界の指導者に育て」という理念や、「他人の不幸の上に自己の幸福を築くことをしない」という信条を指針とし、SGHを通して育成すべき資質・能力として「**使命感**」「**共感力**」「**問題解決への創造力**」を、その手段として「**環境・開発・人権・平和**」**の４分野を扱う探究型総合学習「GRIT**」（Global Research and Inquiry Time（地球的課題の調査と探究の時間））を構想した。

■探究型総合学習GRITでは、3年次にその集大成として、学年の全生徒が一堂に集う**模擬国連**を開催する。模擬国連を経験したことのある教員はいなかったが、広島女学院高等学校からの支援の他、**校内の部活動「模擬国連部」に所属する生徒も主導的な役割**を果たしたことで、プログラムを開発することができた。

Do

ツールの解説

✓ **3年次に全生徒が参加する模擬国連**

取組概要
- ■探究型総合学習GRITでは、1 年次に「環境・開発」、2年次に「人権・平和」について学び、3年次に1年間をかけて、模擬国連の開催と各自の論文作成を行う。
- ■模擬国連総会（11月開催）を目指し、授業では核軍縮交渉シミュレーションによる交渉体験から始まり、各国にチームを振り分けたうえで（ SGH最終年度は100カ国）、各国のリサーチ、ポジションペーパーの作成、クローズ（決議案に含まれる個別の条項）の作成等を通して、**他者との交渉を通じた問題解決力の育成**を図る。
- ■総会後は、各自が模擬国連を通して検討した議題をもとに論文作成を行う。

✓ **GRITリーダーとしての生徒の参画**

取組概要
- ■SGHを通して、新たな取組には、時に生徒が教員以上に柔軟に対応できることを認識し、授業も生徒に任せてみようと、「GRITリーダー」を設けた。これは挙手制による授業TAの募集であり、1クラス当たり最大８～10の生徒が参画してくれる。
- ■**GRITリーダーは、授業前に指導案を共有し、教員とともにグループワーク等の補助にあたるなど、授業の円滑な進行に欠かせない存在となっている。**

Check

取組内容の評価

■手探りで探究的学習を進めていく中で、とてもアクティブに学ぶ生徒、組織を繋ぐ力やプレゼン力のある生徒が浮き彫りになったことで、現在は学力試験だけでなく、そうした**生徒を適切に評価するための方法について検討**を行っている。

■生徒は授業を通して問題意識は持ってくれるようになったが、海外就職やグローバルな活躍を目指す生徒はまだ十分ではない。高校時代に自分事としての行動にいかに落とし込むかが課題。

Action

指定期間終了後のいま

■世界市民教育という形で継続させていきたいと考えているが、SGHではがむしゃらに突き進んできたこともあり、今後いかに継続性を担保していくかが課題である。

■SGHの取組が、ICT教育を大きく前進。海外識者とのオンラインでのセッションも可能にし、現在のオンライン授業にも貢献した。またオンライン授業には生徒からも積極的な提案をもらっている。こうした生徒の主体性が今後の活動の鍵となる。